



【2018年5月14日～5月18日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>			
	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	24,831.17	24,715.09	▲0.47%
日経平均株価 (日本)	22,758.48	22,930.36	0.76%
DAX指数 (ドイツ)	13,001.24	13,077.72	0.59%
FTSE指数 (英国)	7,724.55	7,778.79	0.70%
上海総合指数 (中国)	3,163.26	3,193.30	0.95%
香港ハンセン指数 (中国)	31,122.06	31,047.91	▲0.24%
ASX指数 (豪州)	6,116.19	6,087.36	▲0.47%
<リート>			
	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.24	173.05	▲2.91%
<債券> (利回り) (%)			
	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.970	3.056	0.086
日本10年国債	0.047	0.061	0.014
ドイツ10年国債	0.559	0.579	0.020
英国10年国債	1.443	1.500	0.057
<為替>			
	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.39	110.78	1.27%
ユーロ円	130.63	130.39	▲0.18%
ユーロドル	1.1943	1.1772	▲1.43%
豪ドル円	82.50	83.19	0.84%
<商品>			
	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	203.56	203.69	0.06%
原油先物価格 (WTI)	70.70	71.28	0.82%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株式市場は、長期金利の上昇や米中貿易摩擦懸念などが意識され上値の重い展開となりました。原油相場の堅調が続いたことでエネルギー株が上昇し相場を支えましたが、金利上昇を嫌気して不動産株などが下落、NYダウは週間では0.47%下落しました。日本株式市場は、3月期決算発表が週前半ではほぼ終了し、後半は材料の乏しい展開となりましたが、一段と進んだ円安を好感して堅調な展開となりました。週間では石油・石炭製品など市況関連株中心に日経平均株価は0.76%上昇しました。欧州株式市場は、ユーロ円安や原油高を受けて、ドイツDAX指数や英FTSE指数が続伸するなど、堅調地合いを維持しました。中国株式市場では、上海総合指数は4週連続上昇しました。香港ハンセン指数は米長期金利の上昇などを嫌気して小幅下落しました。

<債券>

主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、強い経済指標が発表されたことや、原油価格の上昇などを背景に引続き上昇しました。週間では0.086%上昇しました。ドイツと英国の10年国債利回りは、株高や原油高などを受けて上昇しました。日本の10年国債利回りは上昇しました。

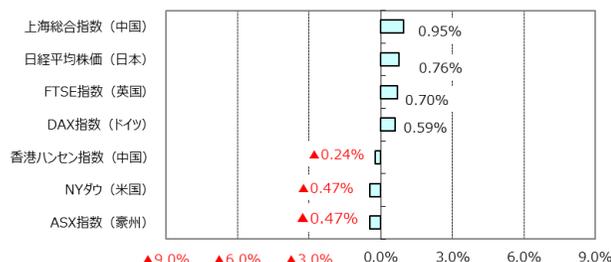
<為替>

円は主要通貨に対してまちまちの動きとなりました。対ドルでは米10年国債利回りが引続き上昇したことや、本邦企業による海外企業の買収への思惑から週間では1.27%の円安となりました。対ユーロでは小幅な円高となりました。

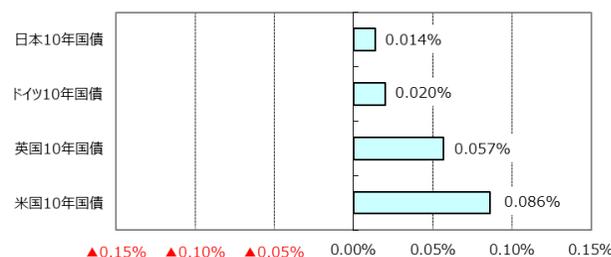
<商品>

原油価格は、対イラン制裁、エルサレムへの米国大使館移転による中東での地政学リスクの高まりや、米原油在庫の減少などから上昇しました。週間では0.82%上昇しました。

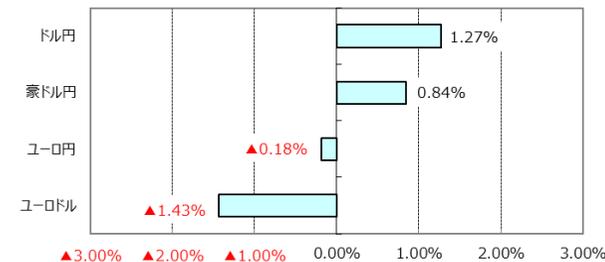
株式 (前週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





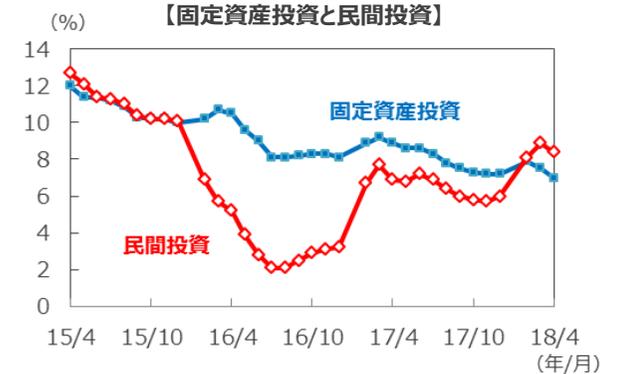
【2018年5月14日～5月18日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
5/14 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/5/7～5/11 マーケットの振り返り
☆	底堅く推移する中国経済 (2018年5月)	1. 固定資産投資は減速、市場予想を下回る 2. 4月の鉱工業生産は上振れ、小売売上高は減速
5/15 (火)	固定資産投資が減速も、鉱工業生産は上振れ	3. 【米中貿易摩擦問題は落としどころを探る見通し】 米中両国は、今後も貿易摩擦問題を巡り激しい交渉を行うとみられますが、最終的には落としどころを探り妥協点を見出すことで、深刻な貿易戦争を避けられると見られます。
☆	70ドル台に乗せた原油価格 (2018年5月)	1. 上昇する原油価格、1バレル当たり70ドル近傍で推移 2. 好転する世界の原油需給、景気拡大と協調減産が寄与
5/16 (水)	需給バランスが改善、地政学リスクがあと押し	3. 【原油価格は現状程度の水準で高止まりしよう】 5月8日にはトランプ米大統領がイランに対する経済制裁の再開を表明しました。ただし、日量100万バレル程度の落ち込みであれば、他の産油国の増産で吸収可能と考えられます。当面、現状の水準近傍で高止まると予想されます。
☆	ブラジルの金融政策は現状維持 (2018年5月)	1. 6.50%に据え置き、予想外の金融政策現状維持 2. インフレリスクが変化、レアル安を警戒
5/17 (木)	予想外の政策金利据え置き、レアル安を警戒	3. 【次回も据え置きが見込まれる】 今回の政策金利据え置きにより、2016年10月に始まった金融緩和とサイクルは終了した可能性があります。中銀のガイダンスによれば、次回6月の金融政策委員会でも、政策金利が据え置かれる見通しです。
☆	自動車業界の2017年度決算	1. 自動車大手3社の2017年度の連結営業利益はトヨタが増益、ホンダと日産は減益 2. 自動車大手3社ともに自動運転、電動化など将来に備えた投資を継続する方針
5/18 (金)	2017年度連結営業利益は、トヨタは増益、ホンダと日産は減益	3. トヨタグループの主要8社の2017年度の連結決算は、中国市場の好調や自動車の電動化などを背景に8社が増収、7社が営業増益となりました。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆5/15 底堅く推移する中国経済 (2018年5月)
固定資産投資が減速も、鉱工業生産は上振れ



☆5/16 70ドル台に乗せた原油価格 (2018年5月)
需給バランスが改善、地政学リスクがあと押し



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年5月14日～5月18日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
5/21 (月)		4月貿易収支☆ 4月首都圏マンション販売		
5/22 (火)		4月スーパー売上高		
5/23 (水)	5月マーケットPMI製造業・サービス業・総合☆ 4月新築住宅販売件数	5月日経PMI製造業 3月全産業活動指数 4月全国百貨店売上高	ユーロ圏5月マーケットPMI製造業・サービス業・総合 ユーロ圏5月消費者信頼感☆ 英4月CPI、生産者物価指数 (PPI) 独5月マーケットPMI製造業・サービス業・総合	ブラジル5月半ばCPI
5/24 (木)	3月FHFA住宅価格 4月中古住宅販売件数		英4月小売売上高	ブラジル4月経常収支☆
5/25 (金)	4月耐久財受注	5月東京消費者物価指数 (CPI)	英1-3月期GDP 独5月IFO企業景況感指数	
☆ 今週の注目点	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、5月マーケットPMI製造業・サービス業・総合指数などが注目されます。	今後の為替や景気動向を占う上で、4月貿易収支などが注目されます。	今後の経済の動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏5月消費者信頼感などが注目されます。	ブラジル今後の為替動向や金融政策を占う上で、ブラジル4月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年5月16日 70ドル台に乗せた原油価格 (2018年5月) 【デイリー】

2018年5月15日 底堅く推移する中国経済 (2018年5月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年5月14日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 5/7- 5/ 11) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年5月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年4月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年5月17日 『実質GDP』は9四半期ぶりにマイナス成長 【キーワード】



【2018年5月14日～5月18日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 ...信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。